

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8256
担当部課名	建築部	住宅	課	住宅企画 係
事務事業名	住宅対策推進事業		事業コード	24221

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	美しいまちなみと良好な居住環境を創造します。	事業開始年度
基本施策名	第2節	良好な住まいづくりの推進	13年度
施策名	第2施策	良質な公的賃貸住宅の供給	

2 実施根拠及び関連法令等

公営住宅法 相模原市市営住宅条例 相模原市住宅基本計画
-----------------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
住宅基本計画に基づき、自力では住宅の確保が困難な世帯に対して、計画的な市営住宅の供給を図ることとしているが、その手段の一つとして、既存市営住宅の効率的な活用を図るため、「公営住宅ストック総合活用計画」を策定したものの。		住宅に困窮する低額所得者	
		対象数	3,044世帯
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
計画的な住宅施策推進のため、既存の市営住宅の建替え、改善、計画修繕等の「公営住宅ストック総合活用計画」を策定した。		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	相模原市住宅基本計画
		計画年次	平成10年度～平成22年度
		本市における借家世帯の居住水準の状況や市営住宅の整備・応募状況等を踏まえ、市営住宅の計画的な供給と効果的な管理を推進する。	
		目標管理戸数 = 平成22年度時点で3,044戸	

4 評価指標

指標名	市営住宅管理戸数		
指標式	市営住宅管理戸数		
指標設定の意図	市営住宅管理戸数		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a 1,857.0	b 1,857.0		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額		17,745	18,000	0	
	人員・時間数		(0.25人)	(0.25人)		
	人件費		2,105	2,105		
	その他経費		0	0		
	合計	0	0	19,850	20,105	0
特定財源			10,605	1,105		

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	理由 :	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{1,857.0}{1,857.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$	理由 : この計画を推進することによって、既存市営住宅の効率的な活用を図ることができる。	
(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	国は、今後増大する公営住宅の建替、個別改善事業等に対応するため、各事業主体が平成14年度までに公営住宅ストックの具体的な活用計画を策定することとした。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		
(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	この計画により、市営住宅ストックの効率的な活用が図れる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		
(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	各事業主体が策定することとされている。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		
(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	既存ストックを活用した安心・安全な居住水準を確保できる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		
(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	良質な公的賃貸住宅の供給という上位の施策に対しては有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 計画の策定が完了したため。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 計画の策定が完了したため。
	<p>他自治体の類似事業との比較</p> 県下主要都市の市営住宅管理戸数等(平成13年4月1日現在)		
	<p>今後の進め方</p> <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県下主要都市の市営住宅管理戸数等(平成13年4月1日現在)						
			市名	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	藤沢市	
			世帯数	1,379,228	546,108	239,257	157,299	149,011	
			管理戸数	24,984	17,050	1,745	3,995	1,567	
			説明	平成14年度から22年度までの市営住宅の建替、個別改善事業等はこの計画に基づいて実施することとなる。					

8 二次評価における変更点

--